

【エクアドル内政・外交：2015年7月】

1. 内政

(1) パティーニョ外相の期限付休職

ア 16日、コレア大統領は、パティーニョ外相に対し、2ヶ月間休職し与党（Alianza Paiz, AP）の能力強化にあたるよう要請したと発表し、その理由について、APの国民を動員する力を強化するには、地方における事業運営及び政治経験の豊富なパティーニョ外相の力が必要であるとした。21日付外務省プレスリリースは、パティーニョ外相は22日より外務大臣の職を2ヶ月間の期限付きで休職し、その不在期間中はハビエル・ラソ国連大使（当時）が外務大臣代理を務めると発表した。

イ 2012年より国連大使を務めていたハビエル・ラソ氏は、2015年7月に同職を辞し、外相代理となった。国連大使となる前は、ジャーナリストとして活動。多くのテレビ（政府系、民間の両方）・ラジオ番組のパーソナリティとして活躍したほか、新聞や雑誌へも多数の寄稿をした。その他、当地市中銀行やその他の金融機関に勤務し、石油公社ペトロエクアドルの貿易責任者を務める等、官民において幅広い経験を持つ。

(2) 労働者統一前線（FUT）による全国ストライキ実施の発表

ア 14日、労働者統一前線（Frente Unitario de los Trabajadores, FUT）が8月13日（木）に全国ストライキを実施すると発表し、エクアドル先住民族連合（Confederacion de Nacionalidades Indigenas del Ecuador, CONAIE）がこのストライキに賛同すると発表した。

イ 同日、カラスコ労働関係大臣は、労働分野における国民討論会を近く実施する方針であると発表し、FUTの代表者らに出席を依頼すると共に、エクアドル労働議会（Parlamento Laboral Ecuatoriano, PLE）労働者単一本部（Central Unica de Trabajadores, CUT）の代表者らにも出席を依頼した。（当館注：CUT及びPLEはコレア政権により作られた団体。）同大臣は、討論会に関する発表の冒頭で、討論会の実施は、FUTによる全国ストライキを阻止するための戦略ではないとした上で、討論会の詳細なテーマや日程は未定であるが、新しい労働規則の必要性の是非、政府による8年間の労働分野における成果に関する評価、国家労働評議会の体系化、集団契約といったテーマについて対話しようと述べた。FUTはこの国民討論会への参加を拒否した。

(3) デモ

ア 6月から全国において断続的に発生したデモ（【エクアドル内政・外交：2015年6月】参照）は、7月に入っても都市部を中心に各地で発生したが、フランシスコ・ローマ法王の訪問により沈静化した。

イ 労働者統一前線（FUT）8月13日（木）に全国ストライキを実施すると発表したこと、また、エクアドル先住民族連合（CONAIE）も8月に国内を縦断するデモを実施するとしたことで、医療従事者、年金受給者、教育関係者らがそれらの動きに賛同するか否か、それぞれ協議した。

ウ 7月第3週から第5週にかけて週末を中心に、キト市、サラサカ市（トゥングラウア県）、ギロン（アスアイ県）等でデモが実施されたが、いずれも小規模であった。

エ コレア大統領は、8月13日に予定されている全国ストライキについて、違法であるという見解を示した。

2. 外交

(1) フランシスコ・ローマ法王のエクアドル訪問

ア 7月5日から7日、フランシスコ・ローマ法王がエクアドルを訪問した。フランシスコ・ローマ法王は、キト市において、大統領との会談及びビセンテナリオ公園での市民向けミサ（100万人以上が出席）を行い、キト郊外の高齢者施設及びエル・キンチェ聖母礼拝堂を訪問したほか、グアヤキルにおいても市民向けミサ（約80万人が出席）を行った。

イ エクアドルのみならず周辺諸国からも多くの人々が詰め掛けたミサにおいて、フランシスコ・ローマ法王は、「独立時の民衆の叫びは当時の権力者に都合の良い形で自由が不足しており、搾取されていたことから起こったものである。歴史は、200年以上前のこの叫びが、個人攻撃、唯一の権力への欲望、異なる見解を持つ者への理解不足等を脇において起こったことを証明している。」、「福音は、社会団結（unidad）の絆、熱望（aspiracion）、感受性（sensibilidad）、期待（ilusionones）またユートピアである。」、「利己主義を排し、コミュニケーション（comunicacion）と対話（dialogo）を促進し、協力の精神を促し、すべてレベルにおいても包摂（inclusion）的な社会をつくるために、我々は闘わなければならない。」等のメッセージを集まった市民に向けて送った。

(2) イランの核開発計画に関するウィーン合意を受けたエクアドル外務省プレスリリース

ア 14日、エクアドル外務省は、ウィーン合意を受けプレスリリースを発出し

た。内容は以下のとおり。

イ エクアドル政府は、イランの核開発計画に関するイランと国連安保常任理事国の5カ国及びドイツ、EUとの交渉が14日にウィーンにて合意に至ったことを祝福する。本合意は、中東の政治と外交に新しい時代への扉を開くものである。

ウ 核の平和利用を堅固に促進するエクアドルは、イランを含む全ての国が、国際原子力機関（IAEA）の枠組みに則り活動する権利を認めてきた。エクアドルは、他の核保有国に対し、核エネルギーの利用を平和利用のみに限定することを勧めると共に、核武装解除に賛成する従来からの姿勢を再度表明する。また、ラテンアメリカ及びカリブ地域が、核兵器のない平和な地域であることを強調する。